

平成27事業年度

財 務 諸 表

自：平成27年4月 1日

至：平成28年3月31日

国立大学法人福井大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成28年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		42,278,021,824	
建物	43,482,389,610		
減価償却累計額	△16,631,835,831		26,850,553,779
構築物	1,304,673,858		
減価償却累計額	△874,458,212		430,215,646
工具器具備品	25,031,478,304		
減価償却累計額	△17,532,945,767		7,498,532,537
図書			2,607,050,372
美術品・收藏品			49,461,800
船舶	3,272,325		
減価償却累計額	△3,272,318		7
車両運搬具	50,130,564		
減価償却累計額	△46,250,745		3,879,819
建設仮勘定			955,321,701
有形固定資産合計			80,673,037,485
2 無形固定資産			
特許権			15,187,544
ソフトウェア			88,178,361
特許権仮勘定			48,635,818
電話加入権			784,308
無形固定資産合計			152,786,031
3 投資その他の資産			
長期未収入金			141,835
その他固定資産			
その他資産	279,060		279,060
投資その他の資産合計			420,895
固定資産合計			80,826,244,411
II 流動資産			
現金及び預金			9,251,969,131
未収学生納付金収入			40,326,000
未収附属病院収入	2,747,944,231		
徴収不能引当金	△53,641,211		2,694,303,020
その他未収入金			187,839,067
未収消費税等			6,504,203
たな卸資産			17,854,526
医薬品及び診療材料			157,760,663
前渡金			500,000
前払費用			20,177,662
未収収益			2,644,259
その他流動資産			664,827
流動資産合計			12,380,543,358
資産合計			93,206,787,769
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	4,352,929,301		
資産見返補助金等	1,592,170,938		
資産見返寄附金	1,034,019,055		
資産見返物品受贈額	2,028,097,516		
建設仮勘定見返運営費交付金等	68,211,057		
建設仮勘定見返施設費	337,532,986		9,412,960,853
国立大学財務・経営センター債務負担金			918,964,925
長期借入金			11,950,859,000
退職給付引当金			239,966,718
長期未払金			327,694,782
長期リース債務			67,248,514
資産除去債務			30,889,594
固定負債合計			22,948,584,386
II 流動負債			
預り補助金等			1,014,997
寄附金債務			3,907,325,646
前受受託研究費等			126,596,469
前受受託事業費等			3,186,096
前受金			328,713,300
預り研究費補助金等			102,140,874
預り金			134,991,168
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金			290,854,800
一年以内返済予定長期借入金			513,081,000
未払金			4,752,223,745
未払費用			34,633,206
賞与引当金			157,066,874
短期リース債務			132,436,587
流動負債合計			10,484,264,762
負債合計			33,432,849,148
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金			50,665,593,896
資本金合計			50,665,593,896
II 資本剰余金			
資本剰余金			16,056,271,488
損益外減価償却累計額			△12,313,013,304
損益外減損損失累計額			△8,692
損益外利息費用累計額			△2,544,746
資本剰余金合計			3,740,704,746
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金			4,819,317,632
積立金			1,000,089,705
当期末処理損失			△451,767,358
(うち当期総損失 △451,767,358円)			
利益剰余金合計			5,367,639,979
純資産合計			59,773,938,621
負債純資産合計			93,206,787,769

損益計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

経常費用				
業務費				
教育経費		1,382,264,731		
研究経費		1,661,732,799		
診療経費				
材料費	5,706,196,756			
委託費	936,112,040			
設備関係費	3,576,309,523			
研修費	3,780,924			
経費	<u>745,326,267</u>	10,967,725,510		
教育研究支援経費		434,919,368		
受託研究費		948,726,270		
受託事業費		186,252,856		
役員人件費		144,581,504		
教員人件費				
常勤教員給与	6,272,254,769			
非常勤教員給与	<u>1,615,881,262</u>	7,888,136,031		
職員人件費				
常勤職員給与	7,211,386,139			
非常勤職員給与	<u>1,157,210,134</u>	<u>8,368,596,273</u>	31,982,935,342	
一般管理費			597,473,543	
財務費用				
支払利息		137,498,770		
為替差損		-	137,498,770	
経常費用合計		<u>-</u>	<u>-</u>	<u>32,717,907,655</u>
経常収益				
運営費交付金収益			9,611,479,092	
授業料収益			2,416,689,158	
入学金収益			389,333,000	
検定料収益			86,773,500	
施設費収益			58,373,794	
補助金等収益			494,557,453	
附属病院収益			15,852,065,497	
受託研究等収益				
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	338,892,204			
その他の受託研究等収益	<u>611,796,921</u>	950,689,125		
受託事業等収益				
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	92,717,925			
その他の受託事業等収益	<u>96,001,638</u>	188,719,563		
寄附金収益			449,525,623	
講習料収益			47,232,548	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	709,793,852			
資産見返補助金等戻入	446,632,672			
資産見返寄附金戻入	240,730,569			
資産見返物品受贈額戻入	3,027,514			
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	<u>6,133,963</u>	1,406,318,570		
財務収益				
受取利息	7,080,952			
為替差益	<u>19,721</u>	7,100,673		
雑益				
財産貸付料収入	80,106,030			
その他雑益	<u>291,398,814</u>	371,504,844		
経常収益合計		<u>-</u>	<u>-</u>	<u>32,330,362,440</u>
経常利益				<u>△387,545,215</u>
臨時損失				
固定資産除却損			93,218,758	
前期損益修正損			3,923,128	
PCB廃棄物処理費用			83,762,000	
その他臨時損失			<u>9,843,660</u>	190,747,546
臨時利益				
運営費交付金収益			104,106,439	
資産見返運営費交付金等戻入			3,228,253	
資産見返補助金等戻入			2,194,302	
資産見返寄附金戻入			13,400,555	
資産見返物品受贈額戻入			1,597,245	
PCB引当金戻入益			525,060	
償却債権取立益			45,074	
前期損益修正益			<u>500,000</u>	125,596,928
当期純損失				△452,695,833
目的積立金取崩額				928,475
当期総損失				<u>△451,767,358</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△11,770,214,780
人件費支出	△16,285,163,552
その他の業務支出	△677,612,423
運営費交付金収入	9,391,278,000
授業料収入	2,361,007,650
入学金収入	382,001,000
検定料収入	86,773,500
附属病院収入	15,757,648,569
受託研究等収入	949,386,546
受託事業等収入	183,765,744
寄附金収入	679,405,130
補助金等収入	601,384,455
補助金等の精算による返還金の支出	△12,769,974
財産貸付料等収入	80,297,781
科学研究費補助金等の増減額 (△は減少)	△35,025,765
その他収入	359,164,723
小計	2,051,326,604
国庫納付金の支払額	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,051,326,604
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,390,416,775
無形固定資産の取得による支出	△49,932,279
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	842,400
定期預金の預入による支出	△8,900,024,124
定期預金の払出による収入	10,150,000,000
施設費による収入	455,038,400
資産除去債務の履行による支出	—
小計	△1,734,492,378
利息及び配当金の受取額	7,138,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,727,354,090
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	2,001,510,000
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△309,677,250
長期借入金の返済による支出	△510,508,000
リース債務の返済による支出	△503,555,357
小計	677,769,393
利息の支払額	△140,066,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	537,702,512
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	861,675,026
VI 資金期首残高	6,329,218,158
VII 資金期末残高	7,190,893,184

(注) 資金期末残高の説明

現金及び預金(貸借対照表)	9,251,969,131
定期預金等	△2,061,075,947
資金期末残高	7,190,893,184

損失の処理に関する書類（案）
平成27事業年度

（単位：円）

I 当期末処理損失		451,767,358
当期総損失	451,767,358	
II 損失処理額		451,767,358
前中期目標期間繰越積立金取崩額	451,767,358	
III 積立金振替額		4,367,550,274
前中期目標期間繰越積立金	4,367,550,274	
IV 利益処分額		
積立金	4,367,550,274	<u>4,367,550,274</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	31,982,935,342		
一般管理費	597,473,543		
財務費用	137,498,770		
臨時損失	190,747,546		32,908,655,201

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△2,416,689,158		
入学料収益	△389,333,000		
検定料収益	△86,773,500		
附属病院収益	△15,852,065,497		
受託研究等収益	△950,689,125		
受託事業等収益	△188,719,563		
寄附金収益	△449,525,623		
その他収入	△47,232,548		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△202,817,952		
資産見返寄附金戻入	△240,730,569		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入(授業料)	△6,133,963		
財務収益	△7,100,673		
雑益	△204,192,391		
臨時利益	△8,415,693		△21,050,419,255
業務費用合計			11,858,235,946

II 損益外減価償却等相当額

1,000,750,551

III 損益外減損損失相当額

—

IV 損益外利息費用相当額

222,362

V 損益外除売却差額相当額

△812,069

VI 引当外賞与増加見積額

△13,933,785

VII 引当外退職給付増加見積額

165,665,923

VIII 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用
政府出資の機会費用

113,547,752

113,547,752

IX (控除) 国庫納付額

—

X 国立大学法人等業務実施コスト

13,123,676,680

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会平成28年4月21日最終改訂）を適用しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に伴い業務達成基準あるいは費用進行基準を、プロジェクト事業の一部については業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を採用、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	7～50年
構 築 物	10～60年
工具器具備品	1～20年

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

特定有期雇用教職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

特定有期雇用教職員以外の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

特定有期雇用教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しています。

特定有期雇用教職員以外の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 最終仕入原価法

医薬品及び診療材料 移動平均法による低価法。ただし、当分の間は最終仕入原価法による。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券(株)公表平成28年3月31日における10年国債（新発債）の利回りを参考に0%で計算しています。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	336,524,868 円
② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	1,682,624,340 円

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II. 貸借対照表関係

- (1) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 9,202,180,360 円
(2) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 748,617,595 円
(3) 債務保証の金額 1,209,819,725 円
(4) 国立大学財務・経営センターからの借入金12,463,940,000円の担保に供している資産は次のとおりです。
土地 14,757,600,000 円
- (5) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- | | |
|--------------------------|------------------|
| 附属病院に関する借入金の元金償還額の累計額 | 10,790,575,128 円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計額 | 7,903,128,254 円 |
| 利益剰余金に与える影響額（差引き） | 2,887,446,874 円 |
- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
- 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計額
- 640,418,641 円
- ③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの
- 146,033,808 円
- ④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの
- 376,355,948 円

III. 損益計算書関係

- (1) ファイナンス・リース取引による損益に与える影響額
- ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えていません。
- 当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は18,226,140円であり、当該影響額を除いた当期総利益は△469,993,498円です。
- (2) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- | | |
|----------------------|-----------------|
| 附属病院に関する借入金の元金償還額 | 820,185,250 円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費 | 1,034,077,660 円 |
| 当期総利益に与える影響額（差引き） | △ 213,892,410 円 |
- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
- 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額
- 207,265 円

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- | | | |
|-----------|-----------------|-----------------|
| 資金の期末残高 | 7,190,893,184 円 | |
| 定期預金等 | 2,061,075,947 円 | |
| 貸借対照表上の科目 | 現金及び預金 | 9,251,969,131 円 |
- (2) 重要な非資金取引
- | | |
|--------------|---------------|
| 無償譲渡による資産の取得 | 113,529,227 円 |
|--------------|---------------|

V. 重要な債務負担行為

(単位：円)

件名	契約額	翌期以降支払額
福井大学医学部附属病院改修その他工事	3,606,768,000	1,748,139,850
福井大学医学部附属病院改修その他電気設備工事	1,877,526,000	1,277,278,200
福井大学医学部附属病院改修その他機械設備工事	2,200,500,000	1,422,693,638
福井大学教育地域科学部附属中学校体育館新営その他工事	315,792,000	192,672,000
福井大学教育地域科学部附属中学校体育館新営その他電気設備工事	17,528,400	10,646,640

VI. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しています。

未収附属病院収入は、病院等療養費債権管理事務取扱内規に沿ってリスク管理を行っています。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,251,969,131	9,251,969,131	—
(2) 未収附属病院収入	2,747,944,231	2,747,944,231	—
徴収不能引当金	△ 53,641,211	△ 53,641,211	—
	2,694,303,020	2,694,303,020	—
(3) 国立大学財務・経営センター債務負担金	(1,209,819,725)	(1,295,642,531)	(85,822,806)
(4) 長期借入金	(12,463,940,000)	(12,891,470,146)	(427,530,146)
(5) 未払金	(4,752,223,745)	(4,752,223,745)	(—)

注1) ・負債に計上されているものについては、括弧書きで示しています。

・未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しています。

注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しています。

(3) 国立大学財務・経営センター債務負担金及び(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出しています。

(5) 未払金

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

VII. 賃貸等不動産関係

当法人は、福井県内において、賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

VIII. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務の概要及び金額の算定方法

①アスベスト

アスベストは、石綿使用建築物の除去義務等です。

使用見込期間を適用初年度である平成22事業年度から8年と見積り、割引率は1.040%使用して、資産除去債務の金額を計算しています。平成26年6月1日から改正「石綿障害予防規則」が施行されたことに伴い、新たに計上した建築物については使用見込期間を平成26事業年度から3年又は16年と見積り、割引率は0.109%又は1.106%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

②原状回復

原状回復は、土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

使用見込期間を適用初年度である平成22事業年度から3年と見積り、割引率は0.258%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

(2) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	30,667,232 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0 円
時の経過による調整額	222,362 円
資産除去債務の履行に伴う減少額	0 円
期末残高	30,889,594 円

IX. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	190,450,109 円
退職給付費用	62,171,703 円
退職給付の支払額	△ 12,655,094 円
期末における退職給付引当金	239,966,718 円

②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	62,171,703 円
----------------	--------------

X. 重要な後発事象

重要な後発事象は発生していません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	9
2. たな卸資産の明細	10
3. 無償使用国有財産等の明細	10
4. P F I の明細	10
5. 有価証券の明細	10
6. 出資金の明細	10
7. 長期貸付金の明細	10
8. 借入金の明細	11
9. 国立大学法人等債の明細	11
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	11
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	11
10-3 退職給付引当金の明細	11
11. 資産除去債務の明細	12
12. 保証債務の明細	12
13. 資本金及び資本剰余金の明細	12
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	12
14-2 目的積立金の取崩しの明細	12
15. 業務費及び一般管理費の明細	13
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	16
16-2 運営費交付金収益	16
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	16
17-2 補助金等の明細	17
18. 役員及び教職員の給与の明細	18
19. 開示すべきセグメント情報	19
20. 寄附金の明細	20
21. 受託研究の明細	20
22. 共同研究の明細	20
23. 受託事業等の明細	20
24. 科学研究費補助金の明細	21
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の内訳	22
25-2 未収附属病院収入の内訳	22
25-3 未払金の内訳	22
26. 関連公益法人等の情報開示	23

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	22,612,995,479	240,615,155	52,707,211	22,800,903,423	10,654,998,591	812,842,464	-	-	-	12,145,904,832	
	構築物	943,611,439	497,328	916,300	943,192,467	761,604,177	17,441,195	-	-	-	181,588,290	
	工具器具備品	1,453,242,893	109,097,807	25,665,570	1,536,675,130	895,070,546	170,466,892	-	-	-	641,604,584	
	船舶	1,340,000	-	-	1,340,000	1,339,996	-	-	-	-	4	
	計	25,011,189,811	350,210,290	79,289,081	25,282,111,020	12,313,013,310	1,000,750,551	-	-	-	12,969,097,710	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	18,461,143,855	2,223,176,241	2,833,909	20,681,486,187	5,976,837,240	947,896,781	-	-	-	14,704,648,947	
	構築物	345,008,685	16,472,706	-	361,481,391	112,854,035	26,303,547	-	-	-	248,627,356	
	工具器具備品	22,199,856,871	2,597,438,558	1,302,492,255	23,494,803,174	16,637,875,221	2,725,833,615	-	-	-	6,856,927,953	
	図書	2,577,500,333	40,373,063	10,823,024	2,607,050,372	-	-	-	-	-	2,607,050,372	
	船舶	1,932,325	-	-	1,932,325	1,932,322	-	-	-	-	3	
	車両運搬具	50,130,564	-	-	50,130,564	46,250,745	2,240,856	-	-	-	3,879,819	
	医療用放射性同位元素	3,075,695	-	3,075,695	-	-	57,220	-	-	-	-	
計	43,638,648,328	4,877,460,568	1,319,224,883	47,196,884,013	22,775,749,563	3,702,332,019	-	-	-	24,421,134,450		
非償却資産	土地	42,278,021,824	-	-	42,278,021,824	-	-	-	-	-	42,278,021,824	
	美術品・收藏品	49,461,800	-	-	49,461,800	-	-	-	-	-	49,461,800	
	建設仮勘定	552,937,854	2,836,026,018	2,433,642,171	955,321,701	-	-	-	-	-	955,321,701	
	計	42,880,421,478	2,836,026,018	2,433,642,171	43,282,805,325	-	-	-	-	-	43,282,805,325	
有形固定資産合計	土地	42,278,021,824	-	-	42,278,021,824	-	-	-	-	-	42,278,021,824	
	建物	41,074,139,334	2,463,791,396	55,541,120	43,482,389,610	16,631,835,831	1,760,739,245	-	-	-	26,850,553,779	
	構築物	1,288,620,124	16,970,034	916,300	1,304,673,858	874,458,212	43,744,742	-	-	-	430,215,646	
	工具器具備品	23,653,099,764	2,706,536,365	1,328,157,825	25,031,478,304	17,532,945,767	2,896,300,507	-	-	-	7,498,532,537	
	図書	2,577,500,333	40,373,063	10,823,024	2,607,050,372	-	-	-	-	-	2,607,050,372	
	美術品・收藏品	49,461,800	-	-	49,461,800	-	-	-	-	-	49,461,800	
	船舶	3,272,325	-	-	3,272,325	3,272,318	-	-	-	-	7	
	車両運搬具	50,130,564	-	-	50,130,564	46,250,745	2,240,856	-	-	-	3,879,819	
	医療用放射性同位元素	3,075,695	-	3,075,695	-	-	57,220	-	-	-	-	
	建設仮勘定	552,937,854	2,836,026,018	2,433,642,171	955,321,701	-	-	-	-	-	955,321,701	
計	111,530,259,617	8,063,696,876	3,832,156,135	115,761,800,358	35,088,762,873	4,703,082,570	-	-	-	80,673,037,485		
無形固定資産	特許権	21,279,919	5,324,061	-	26,603,980	11,416,436	2,993,652	-	-	-	15,187,544	
	ソフトウェア	214,010,670	37,697,508	4,872,000	246,836,178	158,657,817	25,221,616	-	-	-	88,178,361	
	特許権仮勘定	49,219,979	12,234,771	12,818,932	48,635,818	-	-	-	-	-	48,635,818	
	電話加入権	793,000	-	-	793,000	-	-	8,692	-	-	784,308	
	計	264,023,649	49,932,279	17,690,932	296,264,996	158,657,817	25,221,616	8,692	-	-	137,598,487	
投資その他の資産	長期未収入金	141,835	-	-	141,835	-	-	-	-	-	141,835	
	貸倒引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	長期性預金	1,000,000,000	-	1,000,000,000	-	-	-	-	-	-	-	
	その他固定資産	279,060	-	-	279,060	-	-	-	-	-	279,060	
	計	1,000,420,895	-	1,000,000,000	420,895	-	-	-	-	-	420,895	

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

有形固定資産（特定償却資産）

建物 (増加額内訳) 医学部附属病院改修その他工事 176,322,546円
 工具器具備品 (増加額内訳) キャンパス統合情報ネットワークシステム 109,097,807円

有形固定資産（特定償却資産以外）

建物 (増加額内訳) 医学部附属病院改修その他工事 1,896,265,706円
 工具器具備品 (増加額内訳) 血管造影検査・治療システム 702,000,000円
 MR組合せ型ポジトロンCT装置 一式 538,261,354円
 全身用ポジトロンCT装置 217,801,500円
 全身用コンピュータ断層撮影装置130,416,932円
 心臓血管系造影装置 76,106,085円
 心臓カテーテル検査データ処理システム 55,650,000円
 多目的血管造影装置 52,949,195円

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産（貯蔵品）	24,027,583	436,883,250		443,056,307		17,854,526	
医薬品及び	122,187,636	2,987,772,183		2,952,848,289		157,111,530	
診療材料	385,134	18,552,098		18,288,099		649,133	
合 計	146,600,353	3,443,207,531	—	3,414,192,695	—	175,615,189	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額 (円)	摘要
土地	研究棟用地	福井県敦賀市鉄輪町1丁目2街区4	5,700.28	—	3,903,000	条例による料金
	上里合同宿舎駐車場	福井県福井市文京5-13-3	87.50	—	25,914	
	その他合同宿舎駐車場	福井県福井市文京3-1-18外	62.50	—	18,510	
	小計				3,947,424	
建物	研究棟	福井県敦賀市鉄輪町1丁目2街区4	6,996.82	鉄筋コンクリート 他	108,887,000	条例による料金
	上里合同宿舎	福井県福井市文京5-13-3	443.52	鉄筋 コンクリート	416,108	
	その他合同宿舎	福井県福井市文京3-1-18外	324.75	〃	297,220	
	小計				109,600,328	
合 計					113,547,752	

(4) P F I の明細 該当無し

(5) 有価証券の明細 該当無し

(6) 出資金の明細 該当無し

(7) 長期貸付金の明細 該当無し

(8) 借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
(独) 国立大学財務・経営センター借入金	10,972,938,000	2,001,510,000	510,508,000	12,463,940,000 (513,081,000)	0.64	平成28年度～ 平成52年度	
(独) 国立大学財務・経営センター債務負担金	1,519,496,975	—	309,677,250	1,209,819,725 (290,854,800)	3.06	平成28年度～ 平成36年度	
計	12,492,434,975	2,001,510,000	820,185,250	13,673,759,725 (803,935,800)			

- (注) 1. 平均利率については、期末受入残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 期末残高欄の()書きの数値は、一年以内返済予定の金額を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細 該当無し

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	143,678,716	157,066,874	143,678,716	—	157,066,874	
PCB引当金	38,152,900	—	37,627,840	525,060	—	PCB廃棄物処理費用
合計	181,831,616	157,066,874	181,306,556	525,060	157,066,874	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	2,657,049,703	90,894,528	2,747,944,231	51,584,806	2,056,405	53,641,211	一般債権 貸倒懸念債権等
合計	2,657,049,703	90,894,528	2,747,944,231	51,584,806	2,056,405	53,641,211	

- (注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	190,450,109	62,171,703	12,655,094	239,966,718	
退職一時金に係る債務	190,450,109	62,171,703	12,655,094	239,966,718	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	190,450,109	62,171,703	12,655,094	239,966,718	

(11) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
アスベスト (注) 1	27,910,982	222,362	—	28,133,344	基準第90の特定有
原状回復 (注) 2	2,756,250	—	—	2,756,250	基準第90の特定有

(注) 1. アスベストは、石綿使用建築物の除去義務等です。

使用見込期間を適用初年度である平成22事業年度から8年と見積もり、割引率は1.040%使用して、資産除去債務の金額を計算しています。
平成26年6月1日から改正「石綿障害予防規則」が施行されたことに伴い、新たに計上した建築物については使用見込期間を平成26事業年度から3年又は16年と見積り、割引率は0.109%又は1.106%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

(注) 2. 原状回復は、土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

使用見込期間を適用初年度である平成22事業年度から3年と見積もり、割引率は0.258%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

(12) 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
(独) 国立大学財務・経営センター債務負担金	10	1,519,496,975	—	—	10	309,677,250	9	1,209,819,725	—

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	50,665,593,896	—	—	50,665,593,896	
計	50,665,593,896	—	—	50,665,593,896	
資本剰余金					
施設費	11,952,768,959 (291,288,657)	267,059,705 (38,043,936)	27,906 —	12,219,800,758 (329,332,593)	固定資産の取得
補助金等	2,631,864,000	—	—	2,631,864,000	
無償譲与	1,495,706,722	—	—	1,495,706,722	
政府出資等	△1,876,097,209	—	73,868,775	△1,949,965,984	特定資産の除売却
目的積立金	878,318,185	785,097,807	4,550,000	1,658,865,992	固定資産の取得及び除却
計	15,082,560,657	1,052,157,512	78,446,681	16,056,271,488	
損益外減価償却累計額	△11,391,521,503	△1,000,750,551	△79,258,750	△12,313,013,304	固定資産の減価償却及び除却
損益外減損損失累計額	△8,692	—	—	△8,692	
損益外利息費用累計額	△2,322,384	△222,362	—	△2,544,746	資産除去債務の計上
差引計	3,688,708,078	51,184,599	△812,069	3,740,704,746	

(注) () は国立大学財務・経営センターからの受入相当額を内数として記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	1,000,089,705	—	—	1,000,089,705	
教育研究環境向上積立金	785,217,861	808,421	786,026,282	—	(注) 1
前中期目標期間繰越積立金	4,819,317,632	—	—	4,819,317,632	
計	6,604,625,198	808,421	786,026,282	5,819,407,337	

(注) 1. 教育研究環境向上積立金の当期増加額は前期の利益処分による増加であります。また、減少額は取崩による減少であります。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称及び事業名	目的積立金		
	病院再整備事業	キャンパス総合情報ネットワークシステム整備事業	計
工具器具備品	676,000,000	109,097,807	785,097,807
小計	676,000,000	109,097,807	785,097,807
教育研究支援経費	—	808,421	808,421
報酬・委託・手数料	—	808,421	808,421
一般管理費	—	120,054	120,054
消耗品費	—	120,054	120,054
小計	—	928,475	928,475
合計	676,000,000	110,026,282	786,026,282

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費		187,355,173	
備品費		40,778,063	
印刷製本費		42,991,908	
水道光熱費		53,326,680	
旅費交通費		97,113,788	
通信運搬費		6,132,317	
賃借料		21,570,067	
車両燃料費		426,438	
保守費		32,151,432	
修繕費		51,925,375	
損害保険料		1,285,894	
広告宣伝費		4,962,326	
行事費		3,231,739	
諸会費		8,878,311	
会議費		1,970,755	
報酬・委託・手数料		258,368,204	
租税公課		409,271	
奨学費（授業料等免除）		275,121,550	
奨学費（その他）		16,440,850	
減価償却費		251,365,087	
貸倒損失		3,750,600	
雑費		22,708,903	
			1,382,264,731
研究経費			
消耗品費		414,178,668	
備品費		67,175,571	
印刷製本費		16,708,908	
水道光熱費		113,176,757	
旅費交通費		177,509,993	
通信運搬費		12,118,829	
賃借料		17,221,279	
車両燃料費		252,736	
福利厚生費		95,395	
保守費		35,372,489	
修繕費		75,454,883	
損害保険料		326,400	
広告宣伝費		1,049,420	
諸会費		36,590,334	
会議費		1,137,225	
報酬・委託・手数料		185,157,881	
租税公課		61,446	
減価償却費		491,432,289	
雑費		16,712,296	
			1,661,732,799
診療経費			
材料費			
医薬品費	3,032,765,697		
診療材料費	2,331,161,783		
医療消耗器具備品費	188,210,158		
給食用材料費	154,059,118		
		5,706,196,756	
委託費			
検査委託費	56,378,393		
給食委託費	65,448,000		
寝具委託費	21,888,878		
医事委託費	80,676,000		
清掃委託費	100,789,925		
保守委託費	280,532,395		
その他の委託費	330,398,449		
		936,112,040	

設備關係費			
減価償却費	2,731,593,899		
機器賃借料	98,807,551		
修繕費	430,469,482		
機器保守費	314,877,258		
車両関係費	561,333	3,576,309,523	
研修費	3,780,924	3,780,924	
経費			
消耗品費	235,776,150		
備品費	44,372,252		
印刷製本費	128,520		
水道光熱費	296,138,603		
旅費交通費	14,226,730		
通信運搬費	12,867,882		
賃借料	607,126		
福利厚生費	14,318,773		
保守費	7,285		
損害保険料	259,880		
広告宣伝費	5,379,945		
諸会費	8,302,640		
会議費	133,627		
報酬・委託・手数料	43,304,634		
奨学費	16,560,000		
職員被服費	37,056,078		
徴収不能引当金繰入額	5,693,869		
雑費	10,192,273	745,326,267	10,967,725,510
教育研究支援経費			
消耗品費		151,135,802	
備品費		7,543,779	
印刷製本費		1,399,308	
水道光熱費		3,522,002	
旅費交通費		1,913,580	
通信運搬費		8,332,335	
賃借料		1,069,099	
福利厚生費		1,000	
保守費		68,014,060	
修繕費		11,551,950	
諸会費		327,784	
報酬・委託・手数料		34,379,805	
租税公課		1,392,494	
減価償却費		126,449,548	
図書費		10,823,024	
雑費		7,063,798	434,919,368
受託研究費			948,726,270
受託事業費			186,252,856
役員人件費			
報酬		63,429,720	
通勤手当		152,380	
賞与		22,994,277	
退職給付費用		48,821,385	
法定福利費		9,183,742	144,581,504
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,801,009,382		
通勤手当	32,732,762		
賞与	1,239,888,498		
退職給付費用	471,134,234		
法定福利費	727,489,893	6,272,254,769	

非常勤教員給与			
給料	1,370,832,398		
通勤手当	13,943,948		
賞与	54,064,559		
退職給付費用	2,405,610		
法定福利費	174,634,747	1,615,881,262	7,888,136,031
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,528,188,893		
通勤手当	69,835,152		
賞与	1,347,627,801		
賞与引当金繰入額	13,388,158		
退職給付費用	348,014,238		
退職給付引当金繰入額	49,516,609		
法定福利費	852,581,042		
法定福利費繰入額	2,234,246	7,211,386,139	
非常勤職員給与			
給料	934,595,033		
通勤手当	36,475,186		
賞与	38,965,144		
退職給付費用	2,670,305		
法定福利費	144,504,466	1,157,210,134	8,368,596,273
一般管理費			
消耗品費		35,957,782	
備品費		7,874,707	
印刷製本費		21,172,896	
水道光熱費		49,253,139	
旅費交通費		23,849,135	
通信運搬費		12,687,738	
賃借料		17,703,009	
車両燃料費		1,402,639	
福利厚生費		11,338,824	
保守費		23,906,228	
修繕費		14,409,330	
損害保険料		29,960,393	
広告宣伝費		10,566,742	
行事費		2,333,622	
諸会費		8,597,512	
会議費		2,009,172	
報酬・委託・手数料		270,177,575	
租税公課		13,735,200	
減価償却費		31,091,766	
雑費		9,446,134	597,473,543

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下「ガイドライン」という。）に準じております。
常勤職員には、「ガイドライン」で言う「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員を記載しております。
非常勤職員には、「ガイドライン」で言う「常勤職員」、受託研究費等により雇用する者及び「派遣会社に支払う費用」以外の職員を記載しております。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金等		
平成22年度	5,712,080	—	5,712,080	—	—	5,712,080	—
平成23年度	40,040,080	—	6,054,212	33,985,868	—	40,040,080	—
平成24年度	4,704,080	—	4,704,080	—	—	4,704,080	—
平成25年度	549,808,849	—	116,861,203	389,676,646	43,271,000	549,808,849	—
平成26年度	495,434,354	—	221,230,354	155,204,000	119,000,000	495,434,354	—
平成27年度	—	9,391,278,000	9,361,023,602	21,305,994	8,948,404	9,391,278,000	—
合 計	1,095,699,443	9,391,278,000	9,715,585,531	600,172,508	171,219,404	10,486,977,443	—

当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解56第3項に基づき、臨時利益に計上した金額が20,344,439円含まれておりません。

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成22年度 交付分	平成23年度 交付分	平成24年度 交付分	平成25年度 交付分	平成26年度 交付分	平成27年度 交付分	合 計
期間進行基準	—	—	—	—	—	8,360,451,090	8,360,451,090
業務達成基準	—	1,014,132	—	31,795,981	796,000	394,655,252	428,261,365
費用進行基準	—	—	—	85,063,701	220,433,544	601,031,392	906,528,637
会計基準第78第3項による 振替額(注2)	5,712,080	5,040,080	4,704,080	1,521	810	4,885,868	20,344,439
合 計	5,712,080	6,054,212	4,704,080	116,861,203	221,230,354	9,361,023,602	9,715,585,531

(注1) 運営費交付金収益の計上基準は、注記事項I. 重要な会計方針の1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準を参照。

(注2) 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定見返施 設費	資本剰余金	施設費収益	その他	
病院改修	223,640,000	—	187,597,150	36,042,850	—	
(二の宮(附中))屋内運 動場	156,623,760	142,853,760	—	13,770,000	—	
(二の宮(附中))校舎耐 震改修	25,034,400	—	23,429,520	1,604,880	—	
営繕事業	45,000,000	—	38,043,936	6,956,064	—	
計	450,298,160	142,853,760	249,070,606	58,373,794	—	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	当期振替額				収益計上	摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等		
科学技術人材育成費補助金	74,400,000	—	5,817,721	—	—	68,501,026	(注1)
教員講習開設事業費等補助金	4,988,000	—	—	—	—	4,988,000	
研究支援体制整備事業費補助金	10,267,000	—	—	—	—	10,267,000	
原子力人材育成等推進事業費補助金	16,618,571	—	—	—	—	16,067,336	(注2)
国際化拠点整備事業費補助金	68,014,000	—	—	—	—	68,014,000	
国立大学改革強化推進補助金	44,500,000	—	11,413,318	—	—	33,086,682	
設備整備費補助金	51,233,000	—	2,422,400	—	—	48,810,600	
大学改革推進等補助金	125,423,000	—	17,148,623	—	—	108,274,377	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	82,325,377	—	—	—	—	82,141,490	(注3)
高速増殖炉サイクル技術研究開発推進交付金	15,958,745	—	600,376	—	—	15,358,369	
文化芸術振興費補助金	14,356,000	—	—	—	—	14,356,000	
新生児医療等高度医療研修支援事業補助金(福井県)	720,000	—	—	—	—	720,000	
専門医認定支援事業補助金(福井県)	293,000	—	—	—	—	293,000	
医療施設等設備整備事業補助金(福井県)	4,248,000	—	3,434,400	—	—	813,600	
県キャリアアップコース研修体制整備事業補助金(福井県)	21,855,758	—	17,364,240	—	—	4,491,518	
小児救急医療支援事業補助金(福井市・坂井市・永平寺町)	2,139,000	—	—	—	—	2,139,000	
県内大学生等の定着促進事業補助金(福井県)	63,700	—	—	—	—	63,700	
流動創成事業補助金(南越前町)	527,000	—	—	—	—	527,000	
疾病予防対策事業費等補助金	11,426,000	—	—	—	—	11,426,000	
新人看護職員研修事業補助金(福井県)	1,785,000	—	810,000	—	—	975,000	
中小企業経営支援等対策費補助金(福井県)	3,243,755	—	—	—	—	3,243,755	
	554,384,906	—	59,011,078	—	—	494,557,453	

(注1) 当期交付額と当期振替額の差額 81,253円は返金予定額です。

(注2) 当期交付額と当期振替額の差額 551,235円は返金予定額です。

(注3) 当期交付額と当期振替額の差額 183,887円は返金予定額です。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(84,711,247) 84,711,247	6	(48,821,385) 48,821,385	2
	非常勤	(-) 1,865,130	2	(-) -	-
	計	(84,711,247) 86,576,377	8	(48,821,385) 48,821,385	2
教 職 員	常 勤	(9,050,532,453) 11,049,834,293	1,733	(800,181,074) 819,148,472	108
	非常勤	(-) 2,448,876,268	1,150	(-) 5,075,915	96
	計	(9,050,532,453) 13,498,710,561	2,883	(800,181,074) 824,224,387	204
合 計	常 勤	(9,135,243,700) 11,134,545,540	1,739	(849,002,459) 867,969,857	110
	非常勤	(-) 2,450,741,398	1,152	(-) 5,075,915	96
	計	(9,135,243,700) 13,585,286,938	2,891	(849,002,459) 873,045,772	206

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の給与は、「国立大学法人福井大学役員給与規程」によることとしております。

役員の退職手当は、「国立大学法人福井大学役員退職手当規程」によることとしております。

2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

教職員の給与は、「国立大学法人福井大学職員給与規程」によることとしております。

教職員の退職手当は、「国立大学法人福井大学職員退職手当規程」等によることとしております。

3. 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数、退職給付については延べ人数としております。

4. 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下「ガイドライン」という。）に準じております。

常勤職員には、「ガイドライン」で言う「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員を記載しております。

非常勤職員には、「ガイドライン」で言う「常勤職員」、受託研究費等により雇用する者及び「派遣会社に支払う費用」以外の職員を記載しております。

5. 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数にて記載しております。

6. 中期計画においては、法定福利費を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費は含まれておりません。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	附属病院	附属学校	大 学	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	18,945,166,001	761,004,340	12,276,765,001	31,982,935,342	—	31,982,935,342
教育経費	65,369,145	141,540,563	1,175,355,023	1,382,264,731		1,382,264,731
研究経費	51,263,413	54,600	1,610,414,786	1,661,732,799		1,661,732,799
診療経費	10,967,725,510	—	—	10,967,725,510		10,967,725,510
教育研究支援経費	—	—	434,919,368	434,919,368		434,919,368
受託研究費	58,846,586	—	889,879,684	948,726,270		948,726,270
受託事業費	22,221,889	7,169,700	156,861,267	186,252,856		186,252,856
人件費	7,779,739,458	612,239,477	8,009,334,873	16,401,313,808		16,401,313,808
一般管理費	61,019,956	—	536,453,587	597,473,543		597,473,543
財務費用	133,943,785	—	3,554,985	137,498,770		137,498,770
雑損	—	—	—	—		—
小 計	19,140,129,742	761,004,340	12,816,773,573	32,717,907,655	—	32,717,907,655
業務収益						
運営費交付金収益	2,054,755,329	530,645,656	7,026,078,107	9,611,479,092		9,611,479,092
学生納付金収益	—	10,337,500	2,882,458,158	2,892,795,658		2,892,795,658
附属病院収益	15,852,065,497	—	—	15,852,065,497		15,852,065,497
受託研究等収益	77,068,944	—	873,620,181	950,689,125		950,689,125
受託事業等収益	23,587,357	7,169,700	157,962,506	188,719,563		188,719,563
寄附金収益	35,893,399	14,081,532	399,550,692	449,525,623		449,525,623
財務収益	—	—	7,100,673	7,100,673		7,100,673
その他収益	828,035,734	31,962,134	1,517,989,341	2,377,987,209		2,377,987,209
小 計	18,871,406,260	594,196,522	12,864,759,658	32,330,362,440	—	32,330,362,440
業務損益	△268,723,482	△166,807,818	47,986,085	△387,545,215	—	△387,545,215
土地	7,727,966,926	4,801,000,000	29,749,054,898	42,278,021,824		42,278,021,824
建物	14,136,403,000	1,190,916,040	11,523,234,739	26,850,553,779		26,850,553,779
構築物	164,878,241	34,784,049	230,553,356	430,215,646		430,215,646
工具器具備品	4,974,692,752	13,396,139	2,510,443,646	7,498,532,537		7,498,532,537
図書	—	—	2,607,050,372	2,607,050,372		2,607,050,372
現金及び預金	—	—	—	—	9,251,969,131	9,251,969,131
未収入金	2,731,934,031	—	197,038,259	2,928,972,290		2,928,972,290
その他	1,015,354,114	168,365,195	177,752,881	1,361,472,190		1,361,472,190
帰属資産	30,751,229,064	6,208,461,423	46,995,128,151	83,954,818,638	9,251,969,131	93,206,787,769

(注) 1. セグメントの主な区分方法

本学の業務内容に応じて、セグメントを附属病院、附属学校、大学に区分しております。

2. 減価償却費 (附属病院)	2,785,791,387円	(附属学校)	15,119,815円	(大学)	910,252,977円	(合計)	3,711,164,179円
3. 損益外減価償却相当額 (附属病院)	50,724,273円	(附属学校)	43,943,105円	(大学)	906,083,179円	(合計)	1,000,750,557円
4. 損益外減損損失相当額 (附属病院)	0円	(附属学校)	0円	(大学)	0円	(合計)	0円
5. 損益外利息費用相当額 (附属病院)	0円	(附属学校)	0円	(大学)	222,362円	(合計)	222,362円
6. 損益外除売却差額相当額 (附属病院)	0円	(附属学校)	30,304円	(大学)	△842,373円	(合計)	△812,069円
7. 引当外賞与増加見積額 (附属病院)	1,282,959円	(附属学校)	4,584,041円	(大学)	△19,800,785円	(合計)	△13,933,785円
8. 引当外退職給付増加見積額 (附属病院)	116,803,651円	(附属学校)	104,491,865円	(大学)	△55,629,593円	(合計)	165,665,923円
9. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と149,030,666円差額がありますが、これは、セグメント間における人件費の振替額に伴う運営費交付金収益の配分方法の変更116,438,685円、資産の取得等△551,070,019円、25年度業務達成基準適用事業である医療機器設備等整備事業(Ⅲ)の繰越額451,662,000円及び26年度業務達成基準適用事業である医療機器設備等整備事業(Ⅳ)の繰越額132,000,000円によるものです。							
10. 目的積立金取崩額 (附属病院)	0円	(附属学校)	0円	(大学)	928,475円	(合計)	928,475円

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (円)	件 数 (件)	摘 要
大学	647,742,298	957	科研費等による現物寄附の受入109,491,107円 (80件) を含みます。
附属病院	135,572,620	66	科研費等による現物寄附の受入4,038,120円 (3件) を含みます。
附属学校	5,738,136	4	
合 計	789,053,054	1,027	

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	38,381,904	638,530,028	650,821,759	26,090,173
附属病院	59,836,479	84,807,275	75,786,594	68,857,160
合 計	98,218,383	723,337,303	726,608,353	94,947,333

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	33,225,490	221,165,338	222,798,422	31,592,406
附属病院	17,080	1,322,000	1,282,350	56,730
合 計	33,242,570	222,487,338	224,080,772	31,649,136

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	7,070,227	160,948,075	165,132,206	2,886,096
附属病院	100,000	23,787,357	23,587,357	300,000
合 計	7,170,227	184,735,432	188,719,563	3,186,096

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(70,700,000) 20,250,000	1 件	
新学術領域研究	(32,100,000) 9,630,000	13 件	
基盤研究 (S)	(9,860,000) 2,958,000	3 件	
基盤研究 (A)	(43,040,000) 8,172,000	14 件	
基盤研究 (B)	(87,669,866) 26,174,427	58 件	
基盤研究 (C)	(195,572,194) 59,372,498	205 件	
挑戦的萌芽研究	(41,231,374) 12,345,000	42 件	
若手研究 (A)	(15,200,000) 4,560,000	4 件	
若手研究 (B)	(74,455,851) 22,260,528	71 件	
研究活動スタート支援	(3,089,712) 930,000	3 件	
特別研究員奨励費	(3,100,000) 660,000	4 件	
厚生労働省科学研究費補助金	(3,400,016) —	7 件	
平成26年度福井県大学連携リーグ事業	(3,560,667) —	4 件	
合 計	(582,979,680) 167,312,453	429 件	

- (注) 1. 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については()書きで外数として記載しております。
2. 当期受入額には、他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学からの本学研究分担者あての送金額を含めております。
また、当期受入額には、交付元機関への返還額、および他大学への異動に伴う移替額は含めておりません。
3. 件数には、返還分と他大学への移替分のうち、受入額全額を返還、移替した場合の件数は含めておりません。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の内訳

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	6,075,435	
普通預金	7,165,017,275	
定期預金	2,061,075,947	
郵便貯金	19,800,474	
計	9,251,969,131	

(25) - 2 未収附属病院収入の内訳

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
患者未収金	140,046,835	
患者未収金カード	20,829,173	
保険未収金	2,551,583,600	
未収金請求保留	31,592,044	
治験診療未収金	989,553	
その他病院未収金	2,903,026	
計	2,747,944,231	

(25) - 3 未払金の内訳

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
清水建設(株)北陸支店	895,414,194	
新菱冷熱工業(株)福井営業所	721,109,440	
北陸電気工事(株)福井支店	455,218,920	
グリーンホスピタルサプライ(株)	236,340,334	
ネットワンシステムズ(株)	173,258,784	
福井医療(株)	89,050,373	
(株)メディセオ 福井北支店	78,442,717	
(株)ファイネス福井支店	73,920,534	
明祥(株)福井支店	72,833,509	
酒井電機(株)	43,269,230	
その他	1,913,365,710	
計	4,752,223,745	

(26) 関連公益法人等の情報開示 (平成28年3月31日現在)

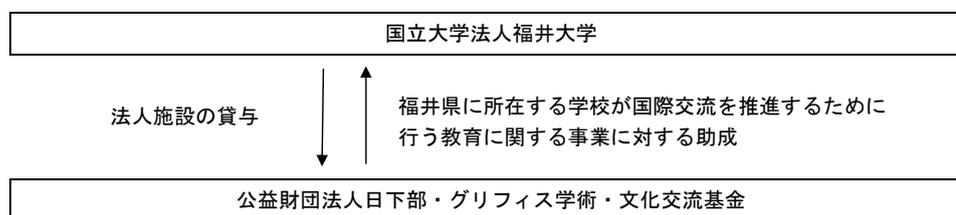
① 関連公益法人の概要

- ア 名 称 公益財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金
- イ 業務の概要 福井県に所在する学校が国際交流を推進するために諸外国と行う教育に関する事業に対する助成及びこれらに類する事業の実施
- ウ 国立大学法人福井大学との関係 資本関係は存在しませんが、9名の理事のうち本学の教職員経験者が3名在籍しています。

エ 役員の名

職 名	氏 名	備 考
理 事 長 (非常勤)	千 葉 堯	元福井大学教育学部長
理 事 (非常勤)	一 居 利 博	福井大学理事 (事務局長)
理 事 (非常勤)	岩 崎 正 夫	
理 事 (非常勤)	桑 原 浩 明	
理 事 (非常勤)	鈴 木 干 城	
理 事 (非常勤)	橋 本 明 弘	福井大学工学研究科教授
理 事 (非常勤)	橋 本 久 代	
理 事 (非常勤)	前 川 嘉 宏	
理 事 (非常勤)	平 塚 幹 夫	
監 事 (非常勤)	白 崎 卓	
監 事 (非常勤)	山 内 出	

オ 公益財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金と本学の取引の関連図



② 公益財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金の財務状況 (注)

- ア 貸借対照表に計上されている資産額 209,777,155 円
- イ 貸借対照表に計上されている負債額 0 円
- ウ 貸借対照表に計上されている正味財産の額 209,777,155 円
- エ 収支計算書に計上されている当期収入合計額 2,495,655 円
- オ 収支計算書に計上されている当期支出合計額 3,122,154 円
- カ 収支計算書に計上されている当期収支差額 △ 626,499 円

(注) 金額は、決算完了時期との関係により前事業年度の決算額を計上しております。

③ 公益財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金の基本財産等の状況

- ア 公益財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細 該当なし
- イ 公益財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細 該当なし

④ 公益財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金との取引の状況

- ア 公益財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金に対する債権債務の明細
 - (7) 債権の明細 該当なし
 - (4) 債務の明細 (未払金) 該当なし
- イ 本学が行っている公益財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金に対する債務保証の明細 該当なし
- ウ 公益財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金の事業収入の金額 (注) 該当なし
- エ ウのうち本学の発注等に係る金額 該当なし
- オ エの金額がウの金額に占める割合 —

(注) 決算完了時期との関係により前事業年度の状況を記載しております。